

2 0 2 4 年 度 事 業 報 告

2024 年度事業概況

2024 年度は、日経平均株価が史上最高値を更新し、春闘賃上げ率はバブル期以来の伸びを記録するなど、幅広い分野で回復基調が見られました。一方で印刷産業は、長引くエネルギー、原材料価格の高騰や構造的な人手不足、デジタル化による印刷需要の縮小など、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような社会情勢の中、日印産連は印刷産業が社会に求められる産業であり続けるために、長期的な視点に立って 2030 年の印刷産業のあるべき姿を見据え、日印産連が果たすべきミッションを掲げ、新たなプロジェクトに取り組みました。

「新たな産業の定義策定プロジェクト」では、デジタルコンテンツの制作やプロモーション、情報サービス分野など印刷事業の周辺成長領域について、関連業界の調査・研究および連携に取り組み、新たな産業イメージの具体的な先進事例の収集・発信方法についても検討を進めました。

事業基盤の強化では、10 団体の会員企業に「パートナーシップ構築宣言」への賛同を要請するとともに、年 2 回の「価格交渉促進月間」の周知啓蒙とフォローアップ調査の実施・公表により、価格転嫁・取引適正化の促進に努めました。

また、「物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」についても原案を策定し、今年度公表を予定しています。

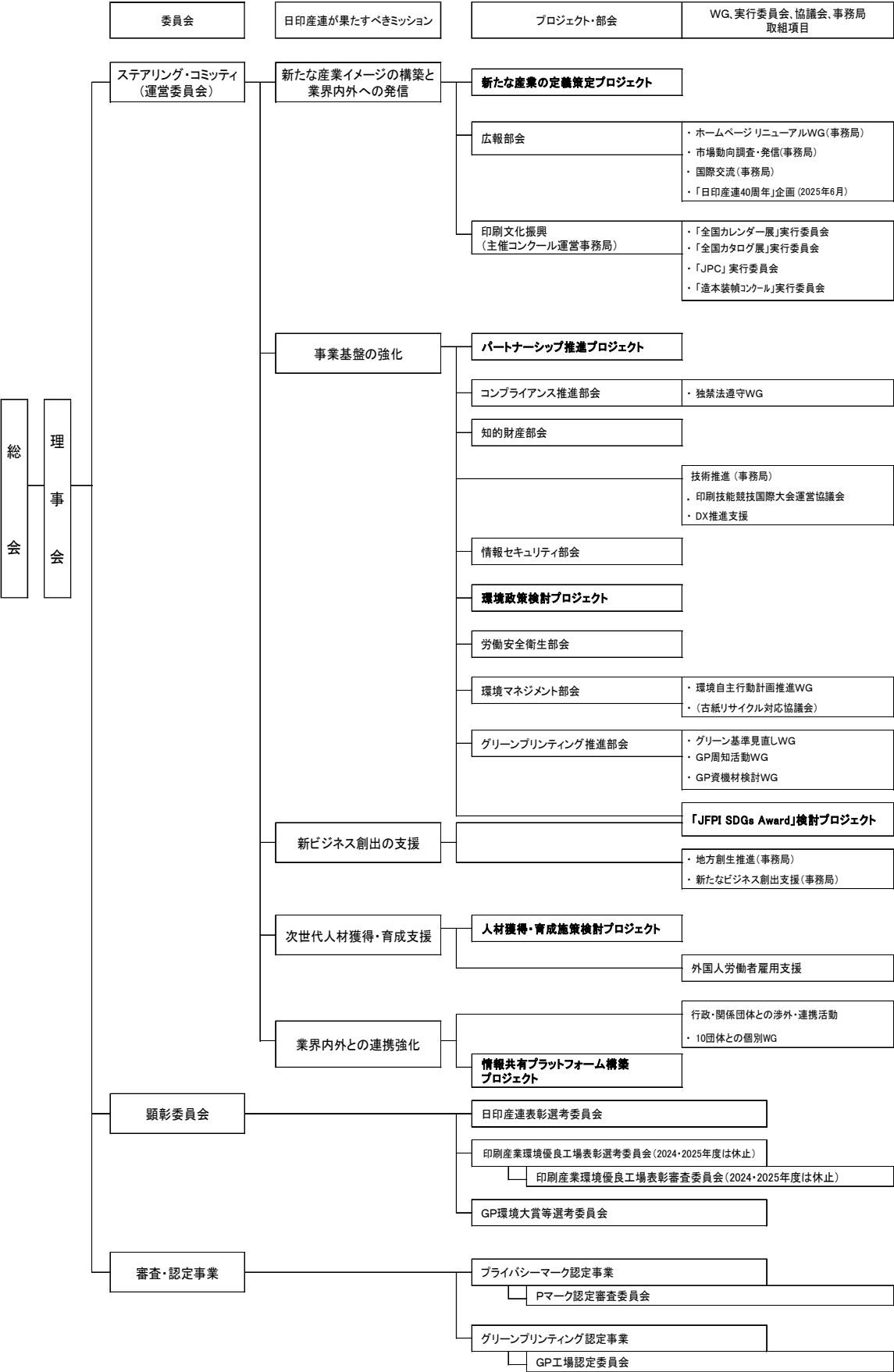
「環境政策検討プロジェクト」では、カーボンニュートラルや循環型社会など、高度化する社会の環境要求事項に対応するべく、印刷産業の環境ビジョンの策定・公表を目指して、グリーン基準および環境優良工場表彰制度の見直し・検討に取り組みました。

「人材獲得・育成支援」では、特定技能 1 号の「印刷・製本区分」追加認定への対応として、評価試験問題の作成協力や製造業分野における同制度の適正かつ持続的な運用を目的とした民間団体の設立準備に参画し、新制度の確立に寄与しました。認定 3 団体以外の 7 団体の追加認定については、会員企業の外国人労働者受入れ実績や今後のニーズに関してアンケートを実施し、実態把握に努めました。

「審査・認定事業」では、プライバシーマーク認定事業とグリーンプリンティング認定事業の普及拡大を目指して、各種説明会やセミナー・交流会、表彰式の開催など周知活動を積極的に展開しました。

2025 年度はさらに取り組みを強化し、会員 10 団体とともに、重点事業と各部会・プロジェクトを推進し、印刷産業の価値向上、事業基盤の強化、新ビジネスの創出、人材獲得・育成に向けた連携・共創を推進してまいります。

2024年度
(一社)日本印刷産業連合会 委員会/組織図



I 常設委員会活動 ／ 顕彰委員会

ステアリング・コミッティを、印刷業界全体に関わる政策や日印産連の活動方針を検討策定する唯一の常設委員会と位置づけ、日印産連が果たすべきミッションとして、「新たな産業イメージの構築と業界内外への発信」「事業基盤の強化」「新ビジネス創出の支援」「次世代人材獲得・育成支援」「業界内外との連携強化」を掲げ、その中に各部会・プロジェクトを置いた。

1 ステアリング・コミッティ (運営委員会)

【1】 概 要

会員 10 団体の会長及び専務理事を中心メンバーとして、日印産連の各種活動内容の報告や討議、決定を行った。また経産省を初めとする行政各省庁や外部団体と連携し、情報を共有するとともに印刷業界の諸課題を検討した。

委員会での主な議案(決議事項)としては、「事業報告・決算報告」「事業計画・収支予算」「9 月印刷の月・新年交歓会等の主要行事」「日印産連表彰・GP 環境大賞等表彰」について決議された。又、2025 年に設立 40 周年記念施策の検討や物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画策定、特定技能外国人の受け入れについて議論された。

2024 年度は、前年に引き続きエネルギー価格や原材料費の高騰、労務費の適切な価格転嫁と下請適正取引の推進が印刷産業としても大きな課題となった。5 月 10 日に開催された第 1 回ステ・コミに公正取引委員会事務総局の向井官房審議官、経産省コンテンツ産業課渡邊課長、中小企業庁事業環境部鮫島課長が出席し、11 月 1 日以降手形サイト 60 日以上を下請法の割引き困難手形とする指導基準の説明が行われた。9 月 25 日に開催された第 3 回ステ・コミでは中小企業庁生産性向上支援室の山本室長が出席し、「中小企業省力化投資補助金」について説明した。(委員会名簿 P.28)

委 員 会 名	開催回数	実 施 内 容
ステアリング・コミッティ (運営委員会)	6 回	*2023 年度 事業報告並びに決算報告 *日印産連表彰 ／ *GP 環境大賞等表彰 *2024 年度 日印産連 主要行事日程 *日印産連 40 周年施策 *2025 年度 事業計画並びに予算収支

《本委員会開催日》

第 1 回	2024 年 5 月 10 日(金)13:30～	於:印刷会館 202～203 会議室
第 2 回	2024 年 7 月 23 日(火)13:30～	於:印刷会館 202～203 会議室
第 3 回	2024 年 9 月 25 日(水)13:30～	於:印刷会館 202～203 会議室
第 4 回	2024 年 11 月 20 日(水)13:30～	於:印刷会館 202～203 会議室
第 5 回	2025 年 1 月 29 日(水)13:30～	於:印刷会館 202～203 会議室
第 6 回	2025 年 3 月 12 日(水)13:30～	於:印刷会館 202～203 会議室

【2】 主な実施内容

ステアリング・コミッティにおける「議案・検討事項」および「報告事項」は次の通り

■ 第1回

◎公正取引委員会・経産省より説明

「手形等のサイトの短縮への対応について」

公正取引委員会事務局 官房審議官 向井 康二様

経済産業省商務情報政策局コンテンツ産業課課長 渡邊佳奈子様・課長補佐 目黒浩様・係長 津守留奈様

中小企業庁 事業環境部 取引課課長 鮫島大幸様・係長 綿貫音哉様

議案

1. 2023 年度事業報告 並びに決算報告（案）の件
2. 2024 年度 日印産連表彰の推薦（案）の件
3. 報告事項
 - (1) 2024 年度 4 月／10 団体会員数動向について
 - (2) 総務省・経産省からの統計調査への協力依頼について
 - (3) 外国人労働者に関する「特定技能 1 号」印刷業種の追加認定の件

■ 第2回

議案

1. 2024 年度 日印産連表彰に関する件（理事会決議事項）
2. 2024 年度 G P 環境大賞等表彰の件（理事会決議事項）
3. 報告事項
 - (1) 「2024 年 9 月印刷の月」記念式典・懇親会の件
 - (2) パートナースhip構築宣言拡大のお願いの件 他
 - (3) 日印産連設立 40 周年（2025 年度）企画の件
 - (4) 災害や事故に関する調査・連絡体制について

■ 第3回

◎中小企業庁 経営支援部 生産性向上支援室室長 山本様・室長補佐 金光様
「中小企業省力化投資補助金」について

議案

1. 2025 年度 日印産連／会員 10 団体主要行事日程（案）の件
2. 2025 年度 ステアリング・コミッティ年間日程（案）の件
3. 報告事項
 - (1) 2024 年「9 月印刷の月」記念式典・懇親会の件
 - (2) 外国人雇用に関する実態調査について
 - (3) 下請適正取引に関する自主行動計画フォローアップ調査について
 - (4) GP 環境大賞等表彰式について

■ 第4回

報告事項

- (1) 物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画策定について
- (2) 2025 年「新年交歓会」開催について
- (3) 「特定技能制度についてアンケート結果報告等」について
- (4) 経済産業大臣賞授与プロセス変更について
- (5) 中小省力化投資補助金進捗について
- (6) GP 環境大賞等表彰式報告
- (7) 環境優良工場表彰について

■ 第5回

検討事項

1. 日印産連 40 周年施策について

報告事項

- (1) 下請取引適正化に向けた自主行動計画に係るフォローアップ調査結果について
- (2) 物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画策定について

- (3) 特定技能1号制度に係る製造業分野の民間団体設立について
- (4) Page2025 への出展について
 - ・「中小企業省力化投資補助金制度」の告知ブース設置
 - ・JPC展入賞作品展示ブース設置
- (5) カレンダー・カタログ展 表彰式について
- (6) 新たな化学物質管理規制セミナー開催について

■ 第6回

◎経済産業省 商務・サービスグループ文化創造産業課 体制変更に伴うご挨拶
課長補佐 信末直人様・課長補佐 原品利治様・係長 津守留奈様

議案

1. 2025年度 事業計画並びに収支予算（案）の件
2. 日印産連諸規定の改定の件

報告事項

- (1) 物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画策定について
- (2) 特定技能外国人の受け入れ事業を実施する民間団体の設立について

2 新たな産業イメージの構築と業界内外への発信

1. 新たな産業の定義プロジェクト

2023年度は、「日印産連グランドデザイン2030」として「**私たちが目指す2030年のあるべき産業の姿**」「**新たな産業に向けて日印産連が果たすべき役割（ミッション）**」を策定した。そして、2024年度は、日印産連内で、「私たちが目指す2030年のあるべき産業の姿」に基づいて、文章として策定した「新たな産業の定義」「日印産連が果たすべき役割（ミッション）」を具体的に可視化する必要性を日印産連内で協議し、一部施策の取り組みを開始。具体的には、「**新たな産業の定義**」の根拠を明確化し、関係者の十分な理解を得るための施策として、

① 印刷周辺・隣接業界の調査・研究による市場動向（数字、トピック）の情報整理

【市場数字の捕捉】

- ・政府統計が無い場合は予測数字を利用（矢野経済研究所等）
- ・業界団体が保有する業界の数字を利用（複数の外部団体と連携）
- ・各団体、個社にアンケートやヒアリングを実施

【マーケット情報の捕捉】

- ・ネットや業界誌のオープン情報（矢野経済研究所等）を活用し、記事化
- ・業界紙にコンタクトし、記事の提供を授受（発注）

【発信方法】

- ・HP上でニュースレターとして市場数字およびマーケットトピックを公開
- ・印刷市場レポート(月次、期間、年次)で市場数字を付加

② 先進事例の収集（プロダクトに限らず、新たなビジネスモデル、技術開発、新サービス、新市場開拓等の先進事例）の推進

【優良事例の捕捉】

- ・業界紙やネットのオープン情報、他団体の情報等から先進事例情報を独自に収集
- ・10団体に先進事例の収集の協力依頼（現物、詳細説明書等）
- ・10団体の許諾を得て個別に開催しているアワードにおける先進事例情報を活用

更に「新たな産業の定義」の浸透を図るための施策として、

③ 業界内外に向けた先進事例の発信、紹介（HP、ニュースレター、ショールーム、新アワード設立等）を検討

【発信方法の検討】：実効性に鑑みた施策について下記の実行計画を継続して検討中。

- ・HPに印刷産業の先進事例紹介コーナーを設けて、定期的に公開
- ・HP上でニュースレターとして先進事例を定期的に発信
- ・新たな表彰制度による先進事例に対する表彰制度の設計

- ・常設展示による事例の周知
- ・印刷業界採用セミナーの開催で事例を周知 等

2. 広報部会

【1】概要

主催 4 コンクール展のうち、「第 76 回全国カレンダー展」ならびに第 66 回全国カタログ展」合同表彰式が、2025 年 1 月 22 日（水）日本印刷会館 2 階会議室において開催された。

同表彰式は、2020 年 1 月 30 日に東京サンケイビルで「第 71 回全国カレンダー展&第 61 回全国カタログ展合同表彰パーティ」として開催された後、新型コロナウイルスの影響で中止されていたが、5 年ぶりに「全国カレンダー展」と「全国カタログ展」の合同表彰式を、経産省 商務・サービスグループ文化創造産業課の目黒浩課長補佐を来賓に迎え、発行者や制作関係者



（第 63 回 2024JPC の上位賞ほか展示）

など約 100 人が出席する合同表彰式を開催することができた。また、2 月 19 日（水）から 21 日（金）までの 3 日間、東京都豊島区のサンシャインシティ文化会館で開催された「page2025」（主催：公益社団法人日本印刷技術協会（JAGAT））の展示会にて「ジャパンパッケージングコンペティション（JPC）のグランプリ作品パネル展」ならびに、「中小企業省力化投資補助金についてのご案内」を行った。（委員会名簿 p31）

【2】主な実施内容

（1）市場動向調査・発信 事務局活動

印刷産業に関するデータ及び関連資機材データ（経済産業省行政当局発表資料・各種業界団体などの関連データ）の収集並びに分析を行い、事務局で次のような情報発信を行った

1）印刷市場動向の情報発信

2020 年度から印刷市場動向の情報発信を「印刷業の業界代表団体が果たすべき基本的な役割として、多様なステークホルダーに対して、印刷業界の過去からの実績並びに現時点での業況を正確に伝えるという説明責任を果たすためのツールとして、印刷業界及び関連する資機材、主要需要先の業況を定期的に公表するためのもの」と定義し直し、日印産連 Web サイト上に、誰でもアクセスできる形式で次のような市場動向レポートを発行・公開している。

2024 年度は、2023 年度に引き続き、月報「印刷産業 Monthly Report」、四半期報「印刷産業 Quarterly Report」と合わせ、年報「印刷産業 Annually Report」をそれぞれ定期的に発行した。

2）定期的な情報発信

■「印刷産業 Monthly Report」（月報）

- ・表紙込み 39 ページ、経済・市場動向、印刷業界動向、インキ業界動向、印刷機械業界動向、用紙・フィルム業界動向等全 33 項目を掲載。
- ・前年同月の実績を含め 13 ヶ月分の表組に、主要な項目にはグラフを併載。
- ・サマリーコメント掲載（上記の各動向をメインに 6 点、月単位でコメントをサマリー形式で掲載し、このサマリーだけ閲覧することで、当該月の動向概要の把握が可能）。
- ・毎月最終営業日に日印産連 Web サイトにアップして公開。
- ・その旨、各団体専務理事、事務局長宛に連絡、所属会員企業向けの情報展開を依頼。

■「印刷産業 Quarterly Report」（四半期報）

- ・表紙込み 50 ページ、経済・市場動向、印刷業界動向、インキ業界動向、印刷機械業界動

向、用紙・フィルム業界動向等全 43 項目を掲載。

- ・過去4年の年合計のほか、直近 2 年の四半期実績を比較して対照可能。
- ・主要な項目には、グラフとコメントを掲載。
- ・6 月、9 月、12 月、3 月の月初に日印産連 Web サイトにアップして公開。

■「印刷産業 Annually Report」(年報)

- ・印刷業、関連資機材及び印刷業の得意先市場等の動向を各省庁やその他各種団体等が発表するデータを元に、年度推移をグラフ化し、年度に1回、年報として発行している。
- ・従前の「工業統計調査」に代わって実施された総務省・経済産業省「経済構造実態調査」で集計された数値を基に、年度推移のとりまとめを行い Vol.4 として 2024 年 4 月 7 日に発行した。(次年度以後は 4 月中旬までに発行予定)
- ・今回から、印刷産業の周辺領域に関する市場動向も追加。具体的には、「BPO」「デジタルマーケティング」「地方創生」「クリエイターエコノミー」「高機能包装材料」「メタバース」を取り上げている。
- ・この「印刷産業 Annually Report」の PDF データを日印産連 Web サイトの「印刷市場の動向」の「年次動向」に掲載、無償での閲覧、ダウンロードが可能な状態にして公開している。

(2) WPCF2024.6 月 世界印刷会議

WPCF は、World Printing Communication Forum の略で、世界印刷・コミュニケーションフォーラム (WPCF) は、世界の主要な多国籍および各国の印刷協会が、世界の印刷産業の発展と繁栄を促進するために協力するプラットフォーム。2024 年 3 月末時点の所属メンバーは以下の通り。米国 PIA、欧州 Intergraf、スリランカ SLAP、中国 PTAC、香港 HKPA、インド AIFMP、韓国 KPA、ネパール FNPA、日本 JFPI そして南アフリカが 11 月末に加わり、全部で 10 か国となった。

主な活動として、年 1 回の会合を通じて各国の印刷業界の情報交換を行い、Economic Indicator (印刷市場動向) を提出し、各国から各種発表をおこなっている。

今回 5 月 29 日に 2024WPCF が、drupa2024 の開催にあわせてドイツ・デュッセルドルフで開かれた。所属メンバー国の他、メキシコ、トルコ、アルゼンチンが参加し、各国の印刷業界の現状や課題が発表され、情報交換を行った。



(2024WPCF 会議参加の各国代表)



(WPCF 各国代表+Drupa 参加国の交流)

（３）フランス印刷連合の来日対応

フランス印刷連合会 The UNIIC (National Union of the Printing and Communication Industries) のメンバー40 名が 2024 年 12 月 9 日に来日。DNP・共同印刷など日本の印刷会社のショールーム見学、体験のサポートを行った。



（フランスメンバー40 名 見学ご一行）



（日本の書籍用紙体験）

●第 76 回全国カレンダー展のチャリティーカレンダー販売金を産経新聞厚生文化事業団の「あけみちゃん基金」に寄付

「第 76 回全国カレンダー展&第 66 回全国カタログ展」合同展示会が 2025 年 1 月 27～31 日に東京サンケイビル地下のブリックギャラリーにて開催されました。展示会と合わせて実施されたチャリティーカレンダーの販売金 10 万 1 千円と日印産連からの寄付金を合わせた 30 万円を、国内外の心臓病の子供を救う「あけみちゃん基金」（産経新聞社 提唱）に寄付しました。寄付金は 3 月 25 日に産経新聞社本社（東京都千代田区大手町 1-7-2）にて高島淳一常務から産経新聞社の三笠博志事業本部長に寄託されました。



「明美ちゃん基金」の目録を産経新聞社の三笠本部長（左）に手渡す日印産連 高島常務（右）。

（４） その他の広報関連活動

１）機関誌「JFPI REPORT」の発行

機関誌「JFPI REPORT」を年度 4 回、各 2,600 部作成して配布。

○第 187 号（2024 年 4 月号） 28 頁 発行日：4 月 30 日

＊下請適正取引の推進に向けた自主行動計画フォローアップ調査結果報告-

○第 188 号（2024 年 7 月号） 36 頁 発行日：7 月 19 日

＊第 39 回定時総会 役員改選、鷹秀晴氏が新会長に就任

○第 189 号（2024 年 10 月号） 36 頁 発行日：10 月 29 日

＊「2024 年 9 月印刷の月 記念式典・懇親会

*年頭所感 2025 年

*2025 年新年交歓会

2) マスコミ懇談会／記者会見の開催

□マスコミ懇談会

① 2024 年 8 月 27 日 於: 日本印刷産業連合会会議室

② 2024 年 12 月 16 日 於: 日本印刷産業連合会会議室

3) Girs who print Japan 活動報告

□Girls Who Print は 2009 年に設立され、北米を中心に、約 11,000 人の会員 LinkedIN / Facebook のグループで活動しており、現在北米・欧州・日本を含み、9 つの GWP 地域グループで運営されている。2024 年 11 月に Girls Who Print Japan が設立され、印刷産業の魅力 (印刷業界で働く魅力) を若者/次世代へ訴求することを目標に活動を開始した。2024 年 11 月にキックオフミーティングを行ったのち、2025 年 1 月に、赤坂のエプソンショールームで日印産連・印刷工業会・全印工連・教育機関・印刷機器メーカー・学生など 22 名が参加して 1 回のミーティングが行われた。第 1 部の自己紹介では、Girls Who Print (US 本部=NPO) の Deborah, Pat, Kelly がリモート参加。また、アジア/シンガポールから、Konica Minolta 社および Fujifilm 社の女性たちも参加。第 2 の



ディスカッションでは、印刷業界の魅力と認知の広げ方について課題である、『目に映るすべてが印刷』という事実や、『印刷』の魅力はどう伝えるか、印刷会社がハブとなった地域イベントの関わり方などについて議論した。次回は 2025 年 4 月に開催。

3. 印刷文化振興

主催 4 コンクールの開催

1) 開催概要

	第76回 全国カレンダー展	第66回 全国カタログ展	第64回 ジャパン パッケージングコンペ ティション	第57回 造本装幀コンクール
主 催	(一社) 日本印刷産業連合会 産経新聞社	(一社) 日本印刷産業連合会 産経新聞社	(一社) 日本印刷産業連合会	(一社) 日本書籍出版協 (一社) 日本印刷産業連合会
後 援	経済産業省 文部科学省 (独) 国立印刷局 日本商工会議所 日本製紙連合会 (社) 日本マーケティング協会 全国中小企業団体中央会 (公社) 日本グラフィック デザイン協会 (一社) 日本カレンダー暦 文化振興協会 協賛：全国カレンダー出版 協同組合連合会	経済産業省 文部科学省 (独) 国立印刷局 日本商工会議所 日本製紙連合会 (公社) 日本マーケティング協会 全国中小企業団体中央会 (公社) 日本グラフィック デザイン協会	経済産業省 (公社) 日本パッケージデザイン協会 (公社) 日本包装技術協会 (公社) 日本マーケティング協会 (一社) 日本プロモーション・マーケティング協会 日本百貨店協会 協賛：平和紙業㈱	文部科学省 経済産業省 東京都 (公社) 日本図書館協会 (公社) 読書推進運動協議会 日本製紙連合会 (一財) 出版文化産業振興財団 協賛：(一財) 日本出版クラブ
会 期 ・ 会 場	展示会・チャリティ販売実施 日時：2025年1月27日～31日 場所：東京サンケイビル	展示会 日時：2025年 1月27日～1月31日 場所：東京サンケイビル	作品・パネル展示 ・『現代日本のパッケージ 2024』 日時：2024年10月5日～12月8日 場所：印刷博物館 P&P ギャラリー ・『page2025』 日時：2025年2月7日～14日 場所：池袋サンシャインシティ	展示会 日時：2024年9月～11月 会場：出版クラブ 3F
審 査	2024年12月11～12日	2024年11月6日	2025年2月14日	2024年6月4日
表 彰 式	2025年1月22日	2025年1月22日	2025年5月30日	2024年9月30日
応 募 数	計 403 点	計 226 点	計 117 点	計 327 点



第57回造本装幀コンクール表彰式



第76回全国カレンダー展審査会

2) 2024 年度主催コンクール／受賞作品数

	授 賞 名 (順不同)	カレンダー	カレンダー	J P C	造本装幀
1	経済産業大臣賞	3	2	2	1
2	文部科学大臣賞	3	2		1
3	経済産業省製造産業局長賞			2	
4	経済産業省大臣官房商務局・サービス審議官賞	5	3	3	
5	東京都知事賞				1
6	国立印刷局理事長賞	3	2		
7	日本商工会議所会頭賞	3	2		
8	日本製紙連合会賞	3	2		1
9	日本マーケティング協会賞	3	2	1	
10	全国中小企業団体中央会会長賞	3	2		
11	日本グラフィックデザイン協会賞	3	2		
12	日本カレンダー暦文化振興協会理事長賞	3			
13	日本パッケージデザイン協会賞			1	
14	日本包装技術協会賞			1	
15	日本プロモーション・マーケティング協会賞			1	
16	日本百貨店協会賞			1	
17	日本図書館協会賞				1
18	出版文化国際交流賞				1
19	読書推進運動協議会賞				1
20	出版文化産業振興財団賞				
21	審査員特別賞	6	3		
22	審査員奨励				4
23	日本書籍出版協会理事長賞 (主催者)				6
24	日本印刷産業連合会会長賞 (主催者)	3	2	5	6
25	産経新聞社賞 (主催者)	3	2		
26	小型・特殊形状カレンダー	5			

26	部門賞	22	18	23	
27	奨励賞	20	16		
	受賞作品数	71	47	40	23
	応募作品数	403	226	117	327

3) 応募数の推移（8年間の応募作品数掲載）

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
全国カレンダー展	586	584	522	443	446	455	439	403
全国カタログ展	373	422	324	277	269	226	247	226
J P C	163	182	194	160	133	157	116	117
造本装幀コンクール	328	325	267	－	461	347	315	327

4) 特記事項

- 印刷博物館 P&P ギャラリーで 2024 年 10 月 5 日～12 月 8 日の日程で『現代日本のパッケージ 2024』が開催され、第 63 回ジャパンパッケージングコンペティションの受賞作品のほか、「JPDA パッケージデザインインデックス 2024」と「2024 日本パッケージングデザインインコンテスト」の作品も示された。



3 事業基盤の強化

1. パートナリシップ推進プロジェクト

部会名（分科会）	実施内容
パートナーシップ推進プロジェクト	・下請適正取引の遵守に関する活動

1) 「パートナーシップ構築宣言」への賛同を要請

「パートナーシップ構築宣言」企業数を増加させるため、日印産連の理事会等や大手中堅印刷会社が多く加盟している印刷工業会の理事会等で「構築宣言」への賛同を要請した。

2) 「下請適正取引の推進に向けた自主行動計画」フォローアップ調査の実施

2022年3月「下請適正取引の推進に向けた自主行動計画」を策定した。今年度は10月に3回目となる「下請適正取引の推進に向けた自主行動計画」のフォローアップ調査を実施。印刷10団体に加盟する会員各社に回答を依頼した。調査結果を取りまとめ、中小企業庁主催の「中小企業政策審議会 取引問題小委員会」（2025年1月22日開催）に提出した。また日印産連HPにも調査結果を掲載し、10団体へ周知を行った。（部会名簿P.29）

2. コンプライアンス推進部会

部会名（分科会）	実 施 内 容
コンプライアンス推進部会	・「印刷業界と独占禁止法」セミナー ・「税制改正要望書」の内容説明と承認

1) 独占禁止法問題への対応

独禁法WGでは、共同印刷㈱の方に講師を依頼し、印刷10団体に加盟する会員企業限定で3月に「印刷業界と独占禁止法～談合・カルテルを中心に～」セミナーを会場で1回、オンラインで2回開催した。

2) 経済産業省に「2025年度税制改正要望書」を提出

2024年6月に2025年度の税制改正要望に向けた税制要望等のとりまとめを10団体経由で各会員企業に依頼した。会計士のチェックを経て9月13日に10団体と連名で経済産業省企業行動課に「2025年度税制改正要望書」を提出した。要望事項は、前年からの継続要望が21項目、新規要望が2項目の合計23項目で、中小企業軽減税率の本則化、電子取引データの電磁的保存義務について、インボイス制度の対象範囲の見直しなどを要望しました。

3. 知的財産部会

部会名（分科会）	開催回数	実 施 内 容
知的財産部会	3回	・各省庁の知財関連動向の共有 ・パブコメ対応 等

知財部会は、タイムリーなテーマの抽出や業界としての課題の調査研究に取り組み、解決に向けた検討を進めている。知的財産権に関するトラブル・疑問や注意点に関する討議を行った。

また政府・行政省庁の知財関連意見募集に関する情報を収集し、意見提出の可否を検討した。（部会名簿P.31）

1) 日印産連機関誌「JFPI REPORT」及び各団体機関誌による知的財産権問題の啓蒙活動

これまでに制作してきた記事コンテンツの利用促進については、現場の課題を吸い上げて、必要であれば部会で検討。従前コンテンツがそのまま利用できればそれを展開し、一部改良が必要であれば、部会メンバー間で修正し、展開することになった。

2) 文化庁、特許庁等の政府関連の知的財産権動向、及び著作権関連動向の情報共有

- ・毎回の知的財産部会で文化庁、特許庁関連の法案動向などを中心に報告。特に重要な動向については、「主要トピック」として、重点的な解説を行い、注意喚起を行った。2024 年度も引き続き AI に関わる著作権の在り方に関する法整備の動向が多く報告された。

3) 政府、行政官庁への対応(パブリックコメントによる意見表明、提言、要請事項とりまとめ)

- ・2024年度は、「知財推進計画2025」を含めた政府検討会等の全体を把握した上で、パブコメ対応を検討した結果、意見表明は行わなかった。

4. 技術推進

部会名	開催回数	実 施 内 容
技術推進 【事務局】 ■印刷技能競技国際大会 のに向けた運営協議会		・2024 年 9 月にフランス・リヨンで開催された技能五輪国際大会で、「印刷」職種競技は、応募国数が規定の 14 に満たず、廃止となった。 ・その後、技能五輪国際大会での「印刷」職種競技復活に向けて、関係者がオンラインミーティングを行い、新しい競技内容についての意見交換や国際大会事務局への提案活動などを行っているため、ミーティングに参加し情報収集を行った。

5. 情報セキュリティ部会

部会名	開催回数	実 施 内 容
情報セキュリティ部会	1 回	・大日本印刷、TOPPAN ホールディングス両社の情報セキュリティ部門と、印刷業界の情報セキュリティリテラシー向上への取り組みについて検討を継続。 ・各団体へヒアリングを行い、要望を整理した結果、① 基礎編（従業員向け）コラム、② 経営者向けコラム、③ 上級者向けセミナーの 3 点に集約できた。 ・また各団体と連携して、初級者向けオンラインセミナーなど、上記 3 点以外の活動も実施することも計画する。 ・以上のことを 2025 年度の活動の軸とすることで、合意を得た。。

(部会名簿 P. 31)

6. 環境政策検討プロジェクト

日印産連では、印刷産業界における各企業の環境問題に対する取組みを促進するとともに、印刷工場環境改善及び印刷企業に対する社会の一層の支持・理解を獲得することを目的に、2002年度から表彰制度を継続実施してきたが、制度開始から20年を経て、近年では表彰内容や運用面で課題や要望がでてきており、より効果的な制度を構築するための見直しが必要であるとの認識に至った。そのため、環境優良工場表彰制度のあり方、制度内容等抜本的な見直しを行うこととした。2024年度は傘下10団体への直接のヒアリングを中心に課題・要望の洗い出しを実施した。また環境課題への取り組みが社会的に重要性を増していることから、日印産連としての環境ビジョンを明確にし、整合ある表彰制度を目指して検討を実施している。

7. 労働安全衛生部会

本年度も「労働衛生、化学物質管理」を優先テーマとして取り組み、活動を進めた。化学物質管理に関しては、2024年4月から本格施行された労働安全衛生法の改正において、事業者が化学物質管理を行うためのリスクアセスメントに基づく自律的な管理責務や管理実施体制の確立を求める法令改正となっており、化学物質を取り扱う印刷事業者に重要な責務が生じることになった。そこで、「新たな化学物質管理規制」の概要および労働安全衛生法の改正内容と対策をわかりやすく解説するセミナーを開催した。具体的な事例を交え、化学物質の知識がない人や化学物質の管理の未経験者にもできるだけわかりやすい内容とした。講師には中央労働災害防止協会、労働衛生調査分析センターの副所長である構健一氏にお願いし、大変わかりやすい内容でお話をいただいた。（部会名簿P.29）

部会名（分科会）	開催回数	実 施 内 容
労働安全衛生部会	2回	・2024年度部会活動計画 ・労働安全衛生セミナー 労働安全衛生法に基づく新たな化学物質管理規制について

1) 定例部会の開催

■第1回部会（8/1）

- ①2024年度 労働安全衛生部会 活動計画
- ②新たな化学物質規制について（セミナー内容確認）
- ③その他
 - ・化学物質管理に関する外部委員会等への参画
 - ・令和6年度安全優良職長厚労大臣顕彰候補推薦

■第2回部会（2/27）

- ①2024年度 労働安全衛生部会 活動報告
- ②2025年度 労働安全衛生部会 活動計画（案）
- ③その他報告事項
 - ・令和6年度緑十字賞募集について

2) 労働安全衛生活動

(1) 労働安全衛生セミナーの開催

本年2月7日(金)に日印産連主催の労働安全衛生セミナーを開催した。本セミナーは、2024年4月から施行された労働安全衛生法の改正において、事業者が主体的に化学物質管理を行うことを求める法令改正となっており、化学物質を取り扱う印刷事業者は早急な対応が必要になることから、この新たな化学物質管理規制の概要及び労働安全衛生法の改正内容と対策をわかりやすく解説するセミナーとした。参加者は経営者をはじめ工場長、作業環境管理担当者など、総勢87名の方にご参加をいただいた。

開催日時：2024年2月7日(金) 14:00～16:00

場 所：オンライン開催

講演内容・講師：

○労働安全衛生法に基づく「新たな化学物質管理規制について」

中央労働災害防止協会 労働衛生調査分析センター

副所長 構 健一 氏

新たな化学物質規制の概要と法令改正の要点

- ・化学物質規制見直しの背景事情
- ・企業が取り組むべき基本事項
- ・避けて通れない技術事項(紹介のみ)
- ・自律的管理の下での主なチェックポイント

セミナー開催後にセミナー参加者に講演内容の理解度や要望等をアンケート調査した結果、55名(回答率62%)の方から回答を得た。

アンケート結果として、セミナーの内容を「理解できた」「ほぼ理解できた」が90%を超え、資料や講師の説明も「わかりやすい」との回答が95%を超える結果となり、大変好評であった。参加希望で今回参加できなかった方もいるため、本年5月に追加での開催を予定している。

(2) 中央労働災害防止協会 緑十字賞

中災防は毎年「長年にわたり産業安全や労働衛生の推進向上に尽力し、顕著な功績が認められた個人およびグループ」に対して緑十字賞を贈り表彰しているが、2024度の応募はなかった。来年度の募集が開始されたので、10団体事務局を通して応募を募る。

8. 環境マネジメント部会

印刷産業が取り組むべきSDGsの重要課題として、地球環境に配慮した活動を2024年度も継続して実施した。カーボンニュートラル行動計画、循環型社会形成自主行動計画、VOC排出抑制自主行動計画の3つの自主行動計画について、会員企業へのアンケート調査を通じて取り組み状況を把握し、フォローアップ調査票として経済産業省並びに経団連に提出した。

(部会名簿P.30)

部会・WG 名	開催回数	実 施 内 容
環境マネジメント部会	2 回	・2024 年度環境マネジメント部会の活動方針事業計画策定 ・2024 年度の各 WG 活動実績の確認 ・2025 年度環境マネジメント部会 事業計画（案）策定
■環境自主行動計画推進 WG ■CLOMA 対応	5 回	・カーボンニュートラル、循環型社会形成、VOC 排出抑制自主行動計画の 2023 年度実績フォローアップ調査票作成し提出 ・海洋プラスチックごみ問題に関する情報収集および部会委員に情報共有

1) 定例部会の開催

■第 1 回部会（7/4）

- ①環境マネジメント部会 事業計画
- ②ワーキンググループの活動計画
 - ・環境自主行動計画推進 WG
- ③2024 年度環境自主行動計画アンケート
 - ・カーボンニュートラル行動計画／循環型社会形成自主行動計画
 - ・VOC 排出抑制自主行動計画
- ④2024 年度カーボンニュートラル行動計画調査票の見直し案
- ⑤自主行動計画スケジュール 他

■第 2 回部会（2/26）

- ①2024 年度 環境マネジメント部会 活動報告
- ②2025 年度 環境マネジメント部会 事業計画（案）

2) 環境自主行動計画推進ワーキンググループ

（7/4, 8/22, 9/17, 10/23, 2/13 、 計 5 回開催）

（1）カーボンニュートラル行動計画（地球温暖化対策）

カーボンニュートラル行動計画は、2021 年度から 2030 年 CO₂削減目標に向けての活動であるフェーズⅡに移行している。今年度もカーボンニュートラル行動計画の実行性を高めるとともに、2030 年目標に向けての進捗状況を確認するため、2023 年度実績について、行動計画参加企業の実績収集および評価・検証を行った。本年度の本計画への参加企業については、各団体の協力により前年の 133 社から 131 社へとわずか 2.0%減少したが、企業数も減少しカバー率は 2.1%と前年を維持した。

① 2023 年度実績フォローアップ結果

日印産連としては、カーボンニュートラル行動計画の指標として 2030 年度の CO₂排出量削減目標を基準年度である 2013 年度の CO₂排出量 142 万 t-CO₂ から 54.2%削減し 65.0 万 t-CO₂ とすることを目標としている。2023 年度実績は 42.8%削減、81.3 万 t-CO₂ となり、目標達成の進捗率^{*}は 78.8%となった。また CO₂の発生量を原単位（発生量／売上高…単位：t-CO₂／億円）でみると、基準年度 47.7t-CO₂／億円、2030 年度の目標 20.3t-CO₂／億円以下に対して、2023 年度実績は 25.4t-CO₂／億

円であり進捗率*は 81.4%と、いずれも 2013 年から 2030 年の中間点である 2023 年度の進捗率*の目安 56%を上回っている。

また、従来の固定排出係数を使用した 2030 年度目標としては 2010 年度を基準年度として CO₂排出量 106.6 万 t-CO₂ から 29.3%削減し 75.4 万 t-CO₂ とすることを目標としており、この目標に対しては、2023 年度実績は 37.5%削減、66.6 万 t-CO₂ となり 2030 年目標をすでに達成している。要因として、生産活動量は昨年とほぼ同水準となり堅調（前年比+0.6%）であったが、エネルギー消費量は前年から▲3.4%であった。生産設備および空調関係の高効率化など事業者の省エネ努力分が大きく寄与していると言える。

※：進捗率【基準年度目標】＝（基準年度の実績水準－当年度の実績水準）／
（基準年度の実績水準－2030 年度の目標水準）

● CO₂排出量・原単位（変動係数）

<2023 年度の実績値>変動係数（経産省指定係数：電力排出係数調整後/受電端）

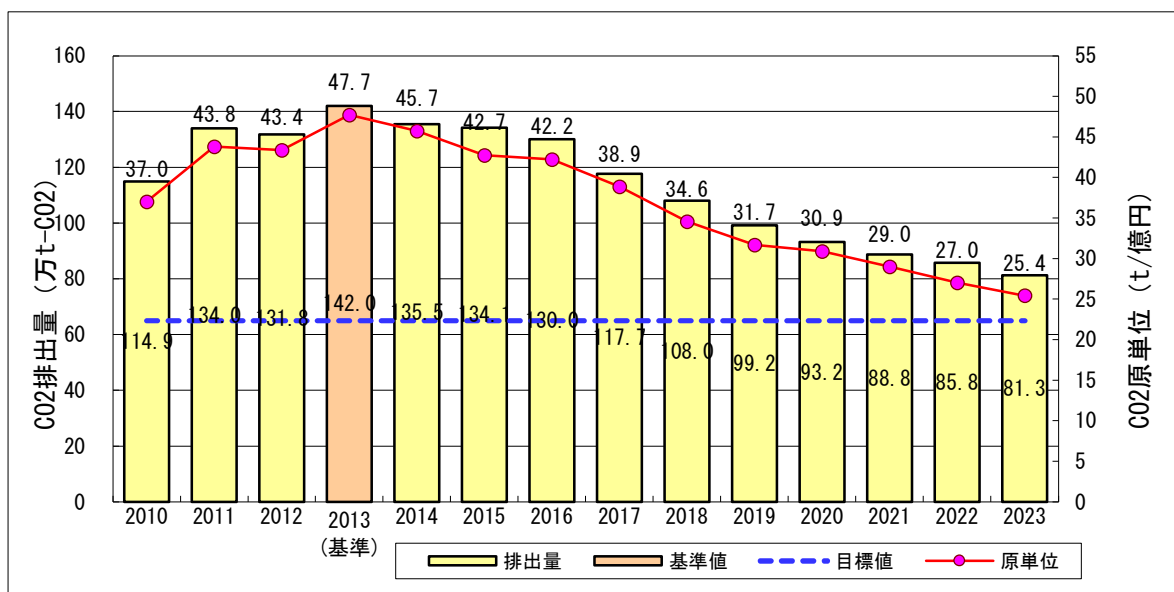
・CO₂排出量（単位：万 t-CO₂ 電力排出係数：0.421kg-CO₂/kWh）：81.3

（基準年度比▲42.8%、2022 年度比▲5.3%）

・CO₂原単位（単位：t-CO₂/億円 電力排出係数：0.421kg-CO₂/kWh）：25.4

（基準年度比▲46.8%、2022 年度比▲5.9%）

<CO₂排出量・原単位のトレンド>



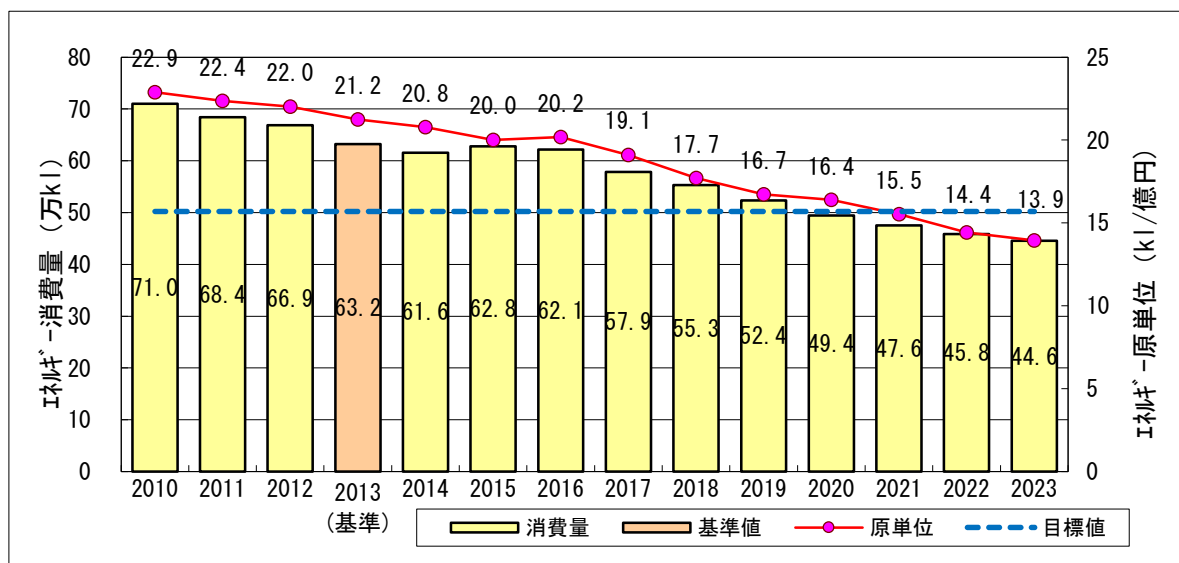
● エネルギー消費量・原単位（変動係数）

<2023年度の実績値>変動係数（経産省指定係数：電力排出係数調整後/受電端）

・エネルギー消費量（単位：万kL）：44.6（基準年度比▲29.4%、2022年度比▲2.6%）

・エネルギー原単位（単位：kL/億円）：13.9（基準年度比▲34.4%、2022年度比▲3.5%）

<エネルギー消費量・原単位のトレンド>

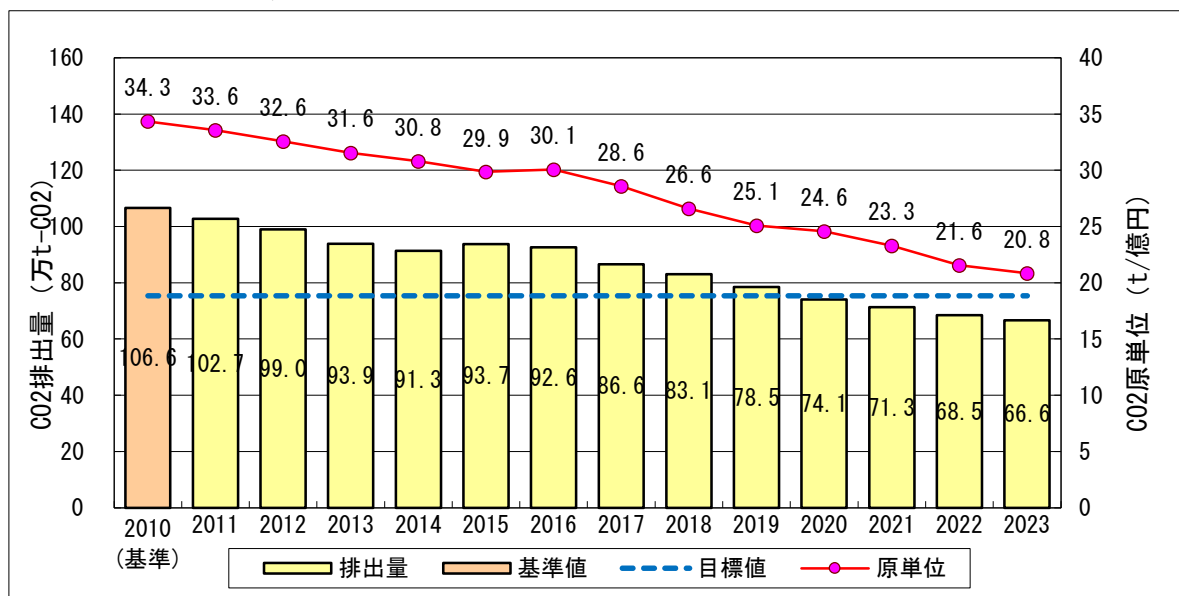


●CO₂排出量・原単位（固定係数）

<2023 年度の実績値> 固定係数（2010 年度発熱量・排出係数：電力排出係数 調整後/発電端）

- ・CO₂排出量（単位：万 t-CO₂ 電力排出係数：0.316kg-CO₂/kWh）：66.6
（基準年度比▲37.5%、2022 年度比▲2.8%）
- ・CO₂原単位（単位：t-CO₂/億円 電力排出係数：0.316kg-CO₂/kWh）：20.8
（基準年度比▲39.4%、2022 年度比▲3.7%）

<CO₂排出量・原単位のトレンド>



（2）循環型社会形成自主行動計画（産業廃棄物最終処分量削減）

本計画は循環型社会の形成に向けた経済界の主体的な取組みを推進するため、業種ごとの数値目標や目標達成のための具体的対策等を盛り込んだ自主行動計画を策定し、毎年度フォローアップ調査を行うものである。

2025 年度の目標指標として、以下の産業界共通①の目標および業界別の目標②③を

設定して活動を推進している。

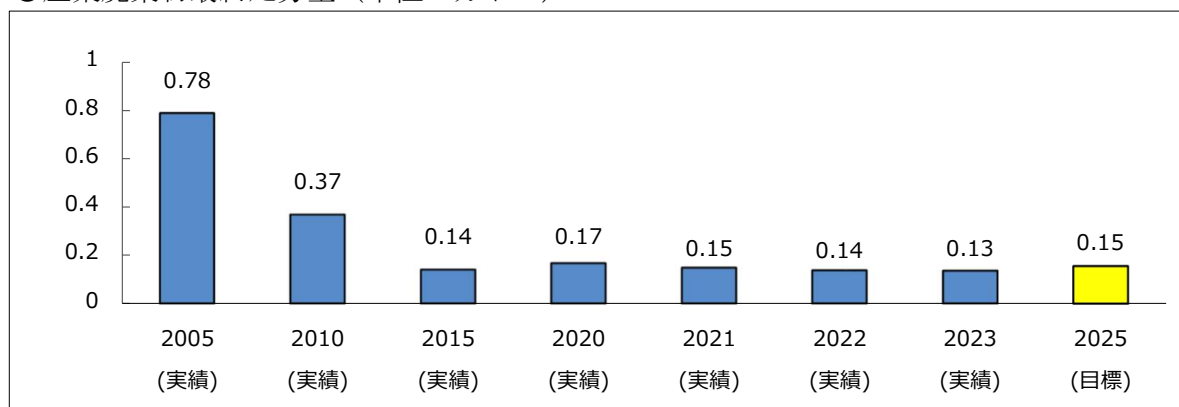
① 産業廃棄物最終処分量削減：0.15 万 t 以下

② 資源化率：97.5%を維持

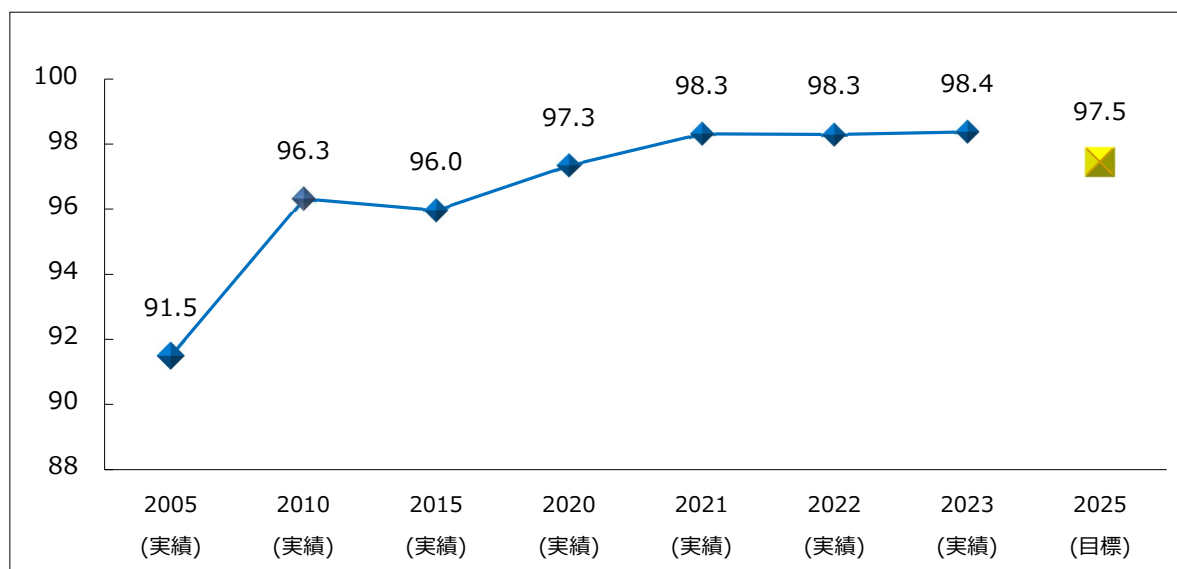
③ 廃プラスチック最終処分率：2019 年度の実績である 0.7%以下を維持する

2023 年度実績として「産業廃棄物最終処分量」については、年間 0.13 万 t となり目標を達成した。「再資源化率」については、98.4%と目標を達成した。また、「廃プラスチック最終処分率」については、前年と同じ 0.7%となり目標を達成した。目標達成の要因としては、印刷業界独自のグリーン基準の一つである資源循環（持続可能な資源利用、長期使用、リユース、リサイクル、処分処理の容易性）の基準達成に向けてその履行等を積極的に推進したことが挙げられる。

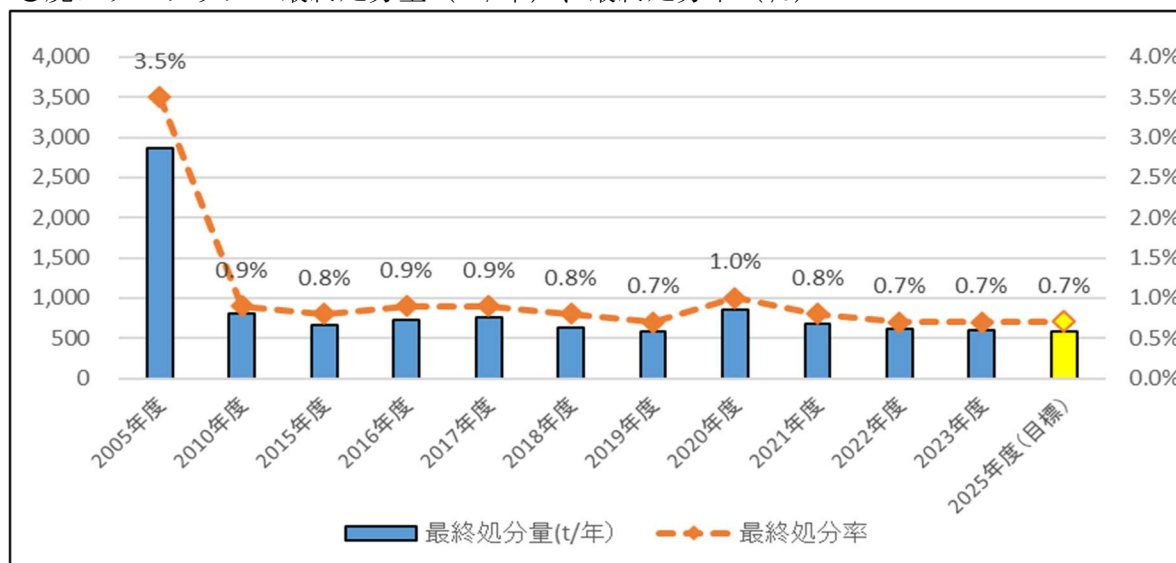
●産業廃棄物最終処分量（単位：万トン）



●産業廃棄物再資源化率（単位：%）



●廃プラスチック 最終処分量（t/年）、最終処分率（%）



(3) VOC排出抑制自主行動計画（大気汚染防止）

VOC 排出量抑制については当初 2000 年度を基準年とし、2010 年度における排出量を基準年比 41%削減（削減量 47,400 t）を目標としていたが、2010 年度の排出削減率が産業界の実績 56%を上回る 63%、削減量は 72,800 t となり目標を大きく達成した。その後 2010 年度の排出量 42,700 t、基準年度比削減率 63%を維持目標としてきた。2018 年度以降は目標を大きく上回る状況であり、2021 年度より新たに活動目標を「5 年後も直近 5 年間の平均削減率（80%以上）を維持するように取り組んでいく。」とした。2023 年度実績は排出量 26,200 t、削減量 89,300 t、削減率 77%となり、目標を下回った。要因としては、仕事量や製品仕様により取り扱う溶剤が増減するためこれらの影響と推察しているが、来年度以降も傾向を確認していく。

●VOC 使用量、排出量実績（単位：トン／年）

単位:トン/年									
年度	2000年度	2004年度	2010年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
使用量	204,400	199,600	178,400	142,300	134,500	128,300	125,300	122,400	127,600
排出量	115,500	89,100	42,700	23,600	20,200	24,100	20,400	22,200	26,200
削減率	—	23%	63%	80%	83%	79%	82%	81%	77%
削減量	—	26,400	72,800	91,900	95,300	91,400	95,100	93,300	89,300
排出率	—	45%	24%	17%	15%	19%	16%	18%	21%

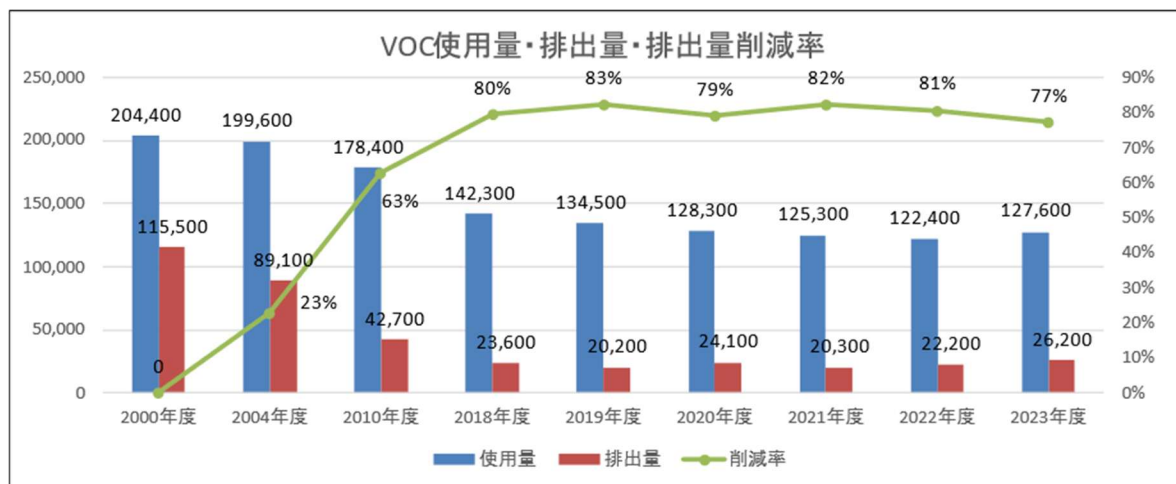
* 削減率、削減量は、基準年度である2000年度比

* 排出率＝排出量÷使用量×100(%)

※削減率、削減量は、基準年度である2000年度比 排出率＝排出量／使用量×100%

<VOC 使用量・排出量のトレンド>

単位：トン/年



3) その他

(1) CLOMA 対応

「CLOMA (クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)」の事務局よりほぼ毎週配信される CLOMA 通信を環境マネジメント部会メンバーに転送し、CLOMA の活動内容の情報共有を図った。

9. グリーンプリンティング推進部会

グリーンプリンティング推進部会の活動

(5/29,7/5,9/18,11/11,2/3 計5回開催)

本年度は、GP 周知活動ワーキンググループをメインに、GP 認定制度の推進に向けた活動を展開した(WG の活動については、以下の項参照)。

■GP 周知活動ワーキンググループ

(4/16,5/14,6/20,8/1,9/9,10/10,11/18,1/22,2/8 計9回開催)

1) GP 環境大賞、GP マーク普及大賞、GP 資機材環境大賞の選考・表彰実施

GP マーク及び GP 認定制度を広く周知するため、GP マークを多く活用しているユーザーを表彰する GP 環境大賞、受注印刷製品に GP マークを多く表示した GP 認定事業者を表彰する GP マーク普及大賞、GP 資機材認定製品を多く登録しているメーカーを表彰する GP 資機材環境大賞の選考・表彰を実施した。本 WG での検討を経て、GP 推進部会で賞候補を推薦し、GP 環境大賞等選考委員会で選考した。なお、表彰式は、10 月 30 日、東京神田神保町の出版クラブホールで行われた。受賞者は次のとおり。

【GP 環境大賞】

○2024GP 環境大賞ゴールドプライズ

株式会社ジェイアール東日本企画

東武鉄道株式会社

[過去受賞企業・団体]

NTT タウンページ株式会社、大阪商工信用金庫、株式会社タカラトミー、東京都<一般印刷の部>

○2024GP 環境大賞 (2 社)

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、日本航空株式会社

2024GP 環境準大賞 (5 社・団体)

社会福祉法人恩賜財団済生会、全国間税会総連合会、東急株式会社
株式会社ホンダモビリティ中部、株式会社ポスティングセンター沖縄

<パッケージ印刷の部>

○2024GP 環境大賞 (1 社)

株式会社あわしま堂

○2024GP 環境準大賞 (2 社)

国分グループ本社株式会社、竹下製菓株式会社

【GP マーク普及大賞】

○2024GP マーク普及大賞ゴールドプライズ (2 社)

NTT 印刷株式会社、六三印刷株式会社

<オフセット印刷部門>

○2024GP マーク普及大賞 (3 社)

宝印刷株式会社、株式会社文伸、丸正印刷株式会社

○2024GP マーク普及準大賞 (5 社)

伊藤印刷株式会社、株式会社笠間製本印刷、精英堂印刷株式会社、
株式会社太陽堂印刷所、大日本印刷株式会社

<グラビア・シール・スクリーン印刷部門>

○2024GP マーク普及大賞ゴールドプライズ (1 社)

株式会社北四国グラビア印刷

○2024GP マーク普及大賞 (1 社)

株式会社巧芸社

○2024GP マーク普及準大賞 (1 社)

賀谷ゼロファン株式会社

<製本・表面加工部門>

○2024GP マーク普及準大賞 (1 社)

TAD クロスメディア株式会社

【GP 資機材環境大賞】

<資材部門> ※本年度は該当なし

<機材部門>

○2024GP 資機材環境大賞 (1 社)

キヤノン株式会社

※過去同部門の受賞メーカーは選考の対象になっていません。

本表彰を通じて SDGs の目標である「つくる責任使う責任」の実現に寄与する印刷製品への環境配慮が促進され、GP 認定制度・GP マークの認知度が一層向上するものと期待しています。なお、今回の結果は日印産連のホームページをはじめ、さまざまな機会に広報してまいります。

2) 「印刷と私」トークショーの開催他、周知活動イベント

GP 環境大賞等表彰式に引き続き、今回で 8 回目となる「印刷と私」トークショーを開

催した。今年度は小山薫堂 PR 大使を活用した施策として GP 環境大賞等表彰式、「印刷と私」トークショーの企画を行った。

- ・ GP 環境大賞等表彰式「印刷と私」トークショー

日時：2024 年 10 月 30 日（水）

場所：出版クラブホール(東京神田神保町)

トークショーゲスト：山崎茂様、石田清志様をお迎えし、パッケージデザインにまつわる印刷業界にとって大変興味深いテーマで「印刷と私トークショー」を開催した。

参加者数：121 名

山崎茂様は、現任(株)コーセー クリエイティブディレクターを務められ、元 日本パッケージデザイン協会理事、元多摩美術大学非常勤講師、「パッケージデザインのひみつ」企画 等々 パッケージデザインの世界で幅広く活躍。

石田清志様は、現任デザイン会社の underline graphic(アンダーライングラフィック)代表を務められ、元(株)コーセー アートディレクター、日本パッケージデザイン大賞、PENTAWARDS 等 多数の入賞実績があり、こちらもパッケージデザインの世界で幅広く活躍。



3) ケーブルテレビ JCOM 短尺番組「～グリーンプリンティング～明日を彩る印刷の未来」を制作放映：各 5 分 4 種類(日本航空版、東武鉄道版、ジェイアール東日本企画版、六三印刷版)

放映日：2024 年 12 月 17 日、18 日、19 日、20 日

*2 次利用として GP ホームページ、YouTube にて公開中(2025.12 まで)。

4) 環境省「グリーン購入法」への明記

10 団体の意見を集約し、2024 年 6 月に環境省に答申した結果、パブコメ等、国の協議・承認プロセスを経て閣議決定(2025 年 1 月)された。施行は 2025 年 4 月～。

環境省の定める「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」(以下「基本方針」という。)が見直され、より高い環境性能を示す「基準値 1 ※」の要件にグリーンプリンティング認定制度が

明記された。また、併せて全日本印刷工業組合連合会及び東京都印刷工業組合が運営する「環境推進工場認定制度」も要件となった。

- ※「基準値 1」：判断の基準において 2 段階の判断の基準を設定している場合に、当該品目におけるより高い環境性能の基準であり、調達に際しての支障や供給上の制約等がない限り調達を推進していく基準として示すもの
- 「基準値 2」：判断の基準において 2 段階の判断の基準を設定している場合に、各機関において調達を行う最低限の基準として示すもの

5) グリーンプリンティング工場認定規程改定

グリーンプリンティング総合認定制度は 2019 年に創設され、環境配慮が進んでいる実質大手印刷会社等に対して企業単位で認定を取得できる制度として運用してきた。しかしながら、現地審査の網羅性、信頼性が不足しており、制度自体の一貫性が担保されないまま運用されていた。今回、制度を改定し、全ての印刷会社に対して公平性を確保した上で、工場認定制度の中の緩和措置に位置付けて運用するよう改定する。名称も総合認定を廃止し、企業認定に改める。本件は 2025 年 4 月 18 日開催の GP 推進部会にて承認後、2025 年 5 月 14 日開催のステアリング・コミティ決議事項として上程予定。

4 新ビジネス創出の支援

1. 「JFPI SDGs Award」検討プロジェクト

2024 年度は、産連内部で SDGs への貢献・持続可能な発展のための施策、2) 新しいビジネスの創出、新ビジネス基盤等) の具体的な取り組みに鑑み、「日印産連表彰」の上位賞として、「JFPI アワード」を設置し、個人表彰である「日印産連表彰」と別の「新たな表彰制度」を設ける方向で当初は検討した。具体的には、企業に対する「イノベーション賞」、「地方経済活性化賞」等を設置、表彰事例の水平展開により産業界の進展に資する新たな表彰制度として SDGs アワードを検討した。最終的には、SDGs に限定せず、「新たな産業の定義」を明確にした上で、改めて制度設計を考えるという結論に達した。

2. 地方創生推進 事務局活動

1) 「JFPI REPORT」連載企画「じゃばにうむレビュー」

2024 年度も前年に引き続き、地方創生・地域活性化に関わる事業の好事例を日印産連機関誌「JFPI REPORT」に連載する取り組みを継続して行った。

- ・見開きで 2 ページ分
- ・「JFPI REPORT」4 回/年の発行に合わせ、「じゃばにうむレビュー」と称し 2020 年 10 月号より連載
- ・2024 年度は、オウンドメディアによる地域産品の開発・販売・販売促進事業や地域ブランド構築支援等、印刷の枠を超えた新たな事業に挑戦する印刷会社に焦点を当て、次の 4 社を掲載した。

「JFPI REPORT」187 号(2024 年 4 月発行) 第 15 回 (株)アイキャッチ(熊本県熊本市)

「JFPI REPORT」188 号(2024 年 7 月発行) 第 16 回 (株)三和印刷社(山口県下関市)

「JFPI REPORT」189 号(2024 年 10 月発行) 第 17 回 東洋(株)(北海道帯広市)

「JFPI REPORT」190 号(2025 年 1 月発行) 第 18 回 福博印刷(株)(佐賀県佐賀市)

- ・上記の記事を日印産連 Web サイトの「じゃばにうむ」ページ「事例集」にも掲載



5 次世代人材獲得・支援育成

外国人労働者雇用支援

新制度への対応として、特定技能1号評価試験有識者委員会に認定3団体とともに参加し、印刷・製本区分の評価試験制度の確立に寄与、また製造業分野における同制度の適正かつ持続的な運用を目的とした民間団体の設立にも尽力。

認定3団体以外の7団体の追加認定については実態把握のアンケートを実施、経済産業省からの情報収集にも努めた。

6 業界内外との連携強化

【1】 概要

価格転嫁や過剰品質等の業界課題や人材獲得、事業再構築、新市場開拓など各団体が抱えるテーマ毎に、行政やターゲットクライアント業界、関連団体等に対して、情報収集・発信、交渉、連携を推進する目的。

【2】 主な実施内容

周辺市場の調査・研究と周辺業界団体との連携による情報共有・活用を目的として、DCAJ（デジタルコンテンツ協会）、JPM（日本プロモーション・マーケティング協会）との連携を推進団体連携のメモリの整理した上で、相互会員化、交流会、セミナー等のイベント実施を検討開始した。

情報共有プラットフォーム構築 WG

会員10団体及び地区協・県工組・会員企業間の情報伝達・意見集約業務のデジタル化を推進し、10団体事務局の業務負荷軽減と有益かつタイムリーな情報発信・共有の実現を目

的に、情報共有プラットフォームのシステムを構築した。このシステムの導入および運用について 10 団体と協議を実施し、導入を希望する各団体との間で導入方法に関する詳細な調整を行った。また、システム名称を「事務局業務効率化システム（JKS）」とした。
2025 年度においては、さらに各団体への導入を推進していく予定。

7 顕彰委員会

【1】概 要

本委員会は、「日印産連表彰選考委員会」「印刷産業環境優良工場選考委員会」「GP 環境大賞等選考委員会」の小委員会を招集し、選考を委嘱する委員会である。（委員会名簿 P.32）

委 員 会 名	開催回数	実 施 内 容
顕彰委員会 (ステアリング・コミッティ)	2 回	* 日印産連表彰 * GP 環境大賞等 (GP 環境大賞・GP マーク普及大賞・GP 資機材環境大賞)
① 日印産連表彰選考委員会	1 回	
② GP 環境大賞等選考委員会	1 回	

【2】主な実施内容

- (1) 日印産連表彰選考委員会 開催日：7/23
(2) GP 環境大賞等選考委員会 開催日：7/23

【3】2025 年度印刷産業環境優良工場表彰の活動

来年度の 2025 年度印刷産業環境優良工場表彰の開催は 2024 年度に続き休止することとした。

8 委員会・部会名簿

【1】ステアリング・コミッティ(運営委員会) (計24名、敬称略、◎ は委員長)

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
◎	印刷工業会	副会長	堆 誠一郎	宝印刷 (株)
	印刷工業会	副会長	佐藤 裕芳	(株) 千代田グラビヤ
	印刷工業会	副会長	岩岡 正哲	岩岡印刷工業 (株)
	印刷工業会	専務理事	佐藤 久恒	印刷工業会
	全印工連	会長	瀬田 章弘	弘和印刷 (株)
	全印工連	副会長	橋本 唱一	文唱堂印刷 (株)
	全印工連	副会長	福田 浩志	(株) ウエマツ
	全印工連	専務理事	高橋 秀明	全印工連
	フォーム工連	会長	添田 秀樹	TOPPAN エッジ (株)

	フォーム工連	専務理事	大平 直木	フォーム工連
	ジャグラ	会長	岡本 泰	(株) クイックス
	ジャグラ	専務理事	田中 良平	ジャグラ
	全日本製本	会長	田中 真文	(株) 田中紙工
	全日本製本	副会長兼専務理事	本間 敏弘	本間製本 (株)
	全日本シール	会長	田中 祐	山王テクノアーツ (株)
	全日本シール	専務理事	片桐 敬喜	全日本シール
	全国グラビア	会長	田口 薫	大日本パッケージ (株)
	全国グラビア	専務理事	袖山 高明	全国グラビア
	GCJ	会長	錦山 慎太郎	(株) 共栄メディア
	GCJ	専務理事	佐々木 幸太	東京平版 (株)
	スクリーン・デジタル	会長	内藤 正和	内藤プロセス (株)
	スクリーン・デジタル	専務理事	宮坂 次郎	(株) 新興グランド社
	全日本光沢	会長	木村 亨	旭紙化工 (株)
	全日本光沢	専務理事	長谷川 太一	(有) 長谷川産業

【2】パートナーシップ推進プロジェクト(計13名、敬称略)

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
	印刷工業会		武鑑 智之	大日本印刷(株)
	印刷工業会		小林 裕介	TOPPAN ホルディングス(株)
	印刷工業会		平塚 晶子	共同印刷(株)
	印刷工業会	専務理事	佐藤 久恒	印刷工業会
	全印工連	常務理事	田畠 義之	(株)久栄社
	フォーム工連	専務理事	大平 直木	フォーム工連
	ジャグラ	専務理事	田中 良平	ジャグラ
	全日本製本		藤田 裕二	藤田製本(株)
	全日本シール	副会長	池原 賢吾	三協タックラベル(株)
	全国グラビア	理事	川田 雄治	トーホー加工(株)
	GCJ	常務理事	田中 淳	(有)旭プロセス製版
	スクリーン・デジタル	副会長	熊沢 豊	熊沢印刷工芸(株)
	全日本光沢	専務理事	長谷川 太一	(有)長谷川産業

【3】労働安全衛生部会 (計 12 名、敬称略、◎ は部会長)

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
◎	印刷工業会		秋道 高志	大日本印刷(株)
	印刷工業会		矢野 優	TOPPAN(株)
	印刷工業会		鈴木 兆磨	共同印刷(株)
	全印工連		小池 寛	全印工連

	フォーム工連		大宮 健	光ビジネスフォーム(株)
	ジャグラ	専務理事	田中 良平	ジャグラ
	全日本製本	事務局長	磯邊 淳	全日本製本
	全日本シール		本間 敏道	東京都ラベル印刷協同組合
	全国グラビア	専務理事	袖山 高明	全国グラビア
	GCJ	常務理事	白倉 和昌	(株)マル・ビ
	スクリーン・デジタル		嶋 信介	八欧産業(株)
	全日本光沢	理事	長谷川 広重	日本樹脂工業(株)

【4】環境マネジメント部会 （計 13 名、敬称略、◎ は部会長）

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
◎	印刷工業会		藤本 洋	大日本印刷(株)
	印刷工業会		浅川 浩	TOPPAN ホールディングス(株)
	印刷工業会		小川 勝之	共同印刷(株)
	印刷工業会	業務部長	古田 晴子	印刷工業会
	全印工連		青柿 良和	全印工連
	フォーム工連		堀 正樹	小林クリエイト(株)
	ジャグラ	専務理事	田中 良平	ジャグラ
	全日本製本	理事	小木 忠之	小澤製本(株)
	全日本シール		本間 敏道	東京都ラベル印刷協同組合
	全国グラビア	副会長	安永 研二	東包印刷(株)
	GCJ	副会長	松浦 睦桐	(株)ローヤル企画
	スクリーン・デジタル	監事	宮本 武紀	(株)太陽堂成晃社
	全日本光沢	理事	堀 知文	丸栄(有)

【5】グリーンプリンティング推進部会 （計 18 名、敬称略、◎ は部会長）

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
	印刷工業会		高橋 拓	大日本印刷(株)
	印刷工業会		岡野 祥彦	TOPPAN ホールディングス(株)
	印刷工業会		横田 恒	共同印刷(株)
	印刷工業会		富山 人士一	宝印刷(株)
	印刷工業会	業務部長	古田 晴子	印刷工業会
	全印工連	常務理事	小島 武也	(株)武揚堂
	フォーム工連	専務理事	大平 直木	フォーム工連
	ジャグラ	東京・城東支部	菅野 潔	(株)興栄社
	全日本製本	理事	小木 忠之	小澤製本(株)

	全日本シール		平野 衛	(株)日本ラベル
周知活動WG座長	全国グラビア	理事	山下 雅稔	(株)巧芸社
◎	全国グラビア	理事	吉原 宗彦	東京加工紙(株)
	G CJ	副会長	田畠 義之	(株)セントラルプロフィックス
	スクリーン・デジタル	副会長	吉見 正彦	マルワ工業(株)
	全日本光沢		宮下 岳人	(有)ミユキ化工

【6】知的財産部会（計8名、敬称略、◎は部会長）

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
	印刷工業会		近藤 純子	大日本印刷(株)
	印刷工業会		小野 武志	大日本印刷(株)
◎	印刷工業会		大野 郁英	TOPPAN ホールディングス(株)
	印刷工業会		小林 拓矢	TOPPAN ホールディングス(株)
	印刷工業会		安田 篤史	共同印刷(株)
	印刷工業会		間島 真奈美	共同印刷(株)
	全印工連		加賀 一史	全印工連
	フォーム工連		藤城 明彦	TOPPAN エッジ(株)

【7】情報セキュリティ部会（計7名、敬称略、◎は部会長）

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
	印刷工業会		高田 規夫	大日本印刷(株)
◎	印刷工業会		池田 望	TOPPAN ホールディングス(株)
	印刷工業会		内木 義則	共同印刷(株)
	印刷工業会	事務局長	木嶋 伸夫	印刷工業会
	全印工連	常務理事	富澤 隆久	富沢印刷(株)
	フォーム工連		春日 利文	TOPPAN エッジ(株)
	G CJ	常務理事	青柳 恵介	(株)ミカド

【8】広報部会（計13名、敬称略、◎は部会長）

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
◎	印刷工業会		若林 尚樹	大日本印刷(株)
	印刷工業会	理事	大橋 幸成	ダイオーミウラ(株)
	印刷工業会	専務理事	佐藤 久恒	印刷工業会
	全印工連	常務理事	浜田 彰	(株)アーチ・イメージング
	フォーム工連	専務理事	大平 直木	フォーム工連
	ジャグラ	専務理事	田中 良平	ジャグラ

	全日本製本	理事	中島 誠一	(有)中島製本所
	全日本シール	監事広報国際委員長	谷口 真司	谷口シール印刷(株)
	全国グラビア	副会長	竹下 晋司	(株)ダイコー
	全国グラビア	副会長	石井 純	(株)多漣堂
	GCJ	常務理事	上田 武彦	(株)上田写真製版所
	スクリーン・デジタル	理事	吉田 純一	(株)吉田製作所
	全日本光沢	副会長	吉池 法子	(有)友邦社

【9】顕彰委員会（計10名、敬称略、◎は委員長）

区分	所属団体	団体役職	氏名	会社名
◎	印刷工業会	副会長	堆 誠一郎	宝印刷(株)
	全印工連	会長	瀬田 章弘	弘和印刷(株)
	フォーム工連	会長	添田 秀樹	TOPPAN エッジ(株)
	ジャグラ	会長	岡本 泰	(株)クイックス
	全日本製本	会長	田中 真文	(株)田中紙工
	全日本シール	会長	田中 祐	山王テクノーツ(株)
	全国グラビア	会長	田口 薫	大日本パッケージ(株)
	GCJ	会長	錦山 慎太郎	(株)共栄メディア
	スクリーン・デジタル	会長	内藤 正和	内藤プロセス(株)
	全日本光沢	会長	木村 亨	旭紙加工(株)